事業番号	05 07 14	事業改善シート(27年度実施事業分)	口当初要	求	□当初予算案	口補正予算案	■点検
事 業 名	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業				部局	健康福祉部	
				担当	課·室	介護支援課	
総合5か年 計画	プロジェクト			課	E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり					
	旭東の総百町展開	1 高齢者福祉の推進	実施期間		実施期間	H27	~

### 1 事業の概要

### 第6期長野県高齢者プラン(H27年度〜29年度)に基づく地域密着型特別養護老人ホーム等の施設整備を計画的に進めることにより、地域密着型施設及び在宅を支援するサービス基盤の充実を図る。 目指す姿 また、特別養護老人ホーム等の開設準備にかかる経費を支援することにより、当該施設が開設時から安定した、質の高いサービスを提供で

きるよう支援する。

# 現状

医療と介護の一連のサービスを地域において総合的に確保するため、消費税を財源とした地域医療介護総合確保基金(国2/3、県1/3)が 創設され、介護分野については平成27年度から事業を実施する。

(予算編成 施設整備については、これまでは、平成21年度に国の交付金を積み立てて造成した基金により地域密着型施設等の介護基盤整備及び開設準備に必要な備品購入等に要する経費等を助成してきた。平成27年度からは新たた基金により、引き続き企業其般の軟備等への支援を 設準備に必要な備品購入等に要する経費等を助成してきた。平成27年度からは新たな基金により、引き続き介護基盤の整備等への支援を 行うことが必要である。

県が関与 する理由 県でなければ実施不可(その他)

【左記の説明、根拠法令等】

新しい基金を活用して実施することが効果的である

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 県民との協働による実施: 実施は困難

① 成果目標(H27)

- ○地域密着型施設の整備 26か所
- ○施設の開設準備 29か所

② 事業内容 (単位:千円)

## 成果目標・ 事業内容

7 T/NI 1/1					`	1 1-2. 1 1 4/
				H	H27	
項目	実施方法 H27事業実績		(当初)	(決算)	(当初)	
1. 地域密着型施設の整備に対する補助	補助金	小規模特別養護老人ホーム等 8か所		1,224,200	247,272	2,469,955
2. 施設の開設準備に対する補助	補助金	特別養護老人ホーム等 9か所		315,180	89,490	460,472
3. 既存施設の改修に対する補助	補助金					444,700
4. 合築•併設支援	補助金					18,576
5. 基金・運用益の積立	直接					3,692,703
6. 新規募集事業(介護予防リ ハビリ専門職育成事業)	補助金	介護予防の推進に資するリハビリテーション 育成(2団体へ補助)	ン専門職の	689	545	0
			合計	1,540,069	337,307	7,086,406

	Σ	区 分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度
			前年度繰越			0	435,490
	予算額		当初予算			1,540,069	7,086,406
事			補正予算			-767,128	
業		合計(A)		0	0	772,941	7,521,896
*			一般財源				1,230,747
П	Aσ.	)	県 債				
_	財派	亰	国庫支出金				2,461,494
ス			その他	0	0	772,941	3,829,655
۲	決	1	算 額(B)			337,307	
	概 第		職員数(人)			1.00	1.00
			概算人件費 (C)	0	0	8,276	8,276
	概算	算事業費(B(A)+C)		0	0	345,583	7,530,172

成果目標の達成状況								
項目	H26末		H28					
快口	(実績)	目標	成果	達成状況	目標			
地域密着型施設の整備	_	26か所	8か所	未達成	44か所			
施設の開設準備	_	29か所	9か所	未達成	40か所			
既存施設の改修	_	_	_		11か所			

目標に対 する成果 の状況

平成27年度は、第6期高齢者プランの初年度であり、また本事業も初年度であったことから、補助事業者による補助事業の計画~着手に時 間を要し、早期に着手することが困難となった施設が多く、目標未達成となった。

#### 2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

平成27年度の未着手事業を改めて平成28年度事業として実施するとともに、平成28年度新規事業を確実に実施できるよう、補助事業者と 調整し実施していく。